

令和 7 年 12 月 16 日
経 済 警 察 委 員 会

経 済 警 察 委 員 会 説 明

警 察 本 部 長

警 務 部 長

会 計 課 長

和 歌 山 県 警 察 本 部

警察本部長説明要旨

委員の皆様方には、日頃より警察活動各般にわたり、御理解と御支援を賜り、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

現下の治安情勢を御説明する前に、本県警察官の懲戒処分事案 2 件について御説明いたします。

1 件目は、拳銃の不適切な取扱い事案です。本県警察本部捜査第一課の警部が本年 7 月から 8 月の間の事件捜査訓練時に部下職員 2 名に対し、複数回に亘りペイント弾の装着された拳銃の銃口を向けたというものです。

当該職員につきましては、本日、銃砲刀剣類所持等取締法違反により、和歌山地方検察庁に送致するとともに、「停職 6 か月」の懲戒処分を行いました。

2 件目は、不適切な飲酒検知による証拠隠滅事案です。

本年 9 月 19 日、和歌山東警察署の巡査部長と巡査長が、交通事故の当事者に対し検知機器を用いて飲酒検知を実施したものでありますが、その際、当事者の呼気吸引時間を、

規定時間より短い吸引時間にとどめ、実際の検知数値より低い数値となるよう証拠の顕出を妨げたというものです。

当該職員 2 名につきましても、本日、証拠隠滅罪で和歌山地方検察庁に送致するとともに、巡査部長については、「停職 1 か月」、巡査長については、「減給 1 0 0 分の 1 0、6 か月」の懲戒処分を行いました。

法を遵守し、執行すべき立場にある警察官がこのような事案を起こしたことは誠に遺憾であり、委員会の場をお借りして、県民の皆様に深くお詫び申し上げます。

県警察といたしましては、今後、より一層、全職員に対する職務倫理教養や業務管理、身上管理を徹底し、再発防止と信頼回復に努めてまいる所存であります。

それでは、現下の治安情勢について、11 月末の数値により御説明いたします。

刑法犯認知件数は 3 , 6 0 5 件で、昨年同期に比べ 1 4 5 件減少しております。

殺人、強盗、放火などの重要犯罪の認知件数は 7 6 件で、昨年同期に比べ 4 件増加しており、過去に認知した事件を含め 7 0 件 6 6 人を検挙しております。

侵入盗や自動車盗などの重要窃盗の認知件

数は246件で、昨年同期に比べ7件増加しており、他府県で認知した重要窃盗事件を含め349件80人を検挙しております。

引き続き、犯罪情勢の変化を踏まえた的確な犯罪抑止対策を推進するとともに、事件検挙を徹底してまいります。

特殊詐欺の認知件数は172件、被害総額は約10億3,600万円であり、このうち、約5割の83件をオレオレ詐欺が占めております。

また、SNS型投資・ロマンス詐欺の認知件数は合わせて120件、被害総額は約10億6,200万円であり、極めて深刻な状況です。

特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の検挙については、51件30人、また、口座譲渡等の特殊詐欺を助長する犯罪で61件46人を検挙しております。

引き続き、これら詐欺の被害防止のため、水際対策の強化や効果的な防犯指導・広報啓発に努めるとともに、上位被疑者検挙に向けて突き上げ捜査を推進してまいります。

次に、生活安全部門の取締状況について申し上げます。

ストーカー事案では、ストーカー規制法違反事件で7件7人を検挙するなど、計20件20人を検挙しております。

生活経済事犯では商標法違反事件等で54

件 4 6 人を、環境事犯では廃棄物処理法違反事件等で 6 6 件 6 3 人を、風俗事犯では風営法違反事件等で 1 2 件 1 2 人を、サイバー犯罪ではインターネットを悪用した犯罪収益移転防止法違反事件等で 1 1 6 件 9 5 人を、それぞれ検挙しております。

また、刑法犯で検挙又は補導した少年は、2 4 4 人となっております。

引き続き、子供・女性・高齢者等の安全を守る活動や少年の非行防止に向けた活動、県民生活を脅かす悪質な事犯やサイバー犯罪に対する取締りを推進してまいります。

次に、暴力団、匿名・流動型犯罪グループ対策及び薬物事犯について申し上げます。

県内の暴力団勢力は、6 組織、約 7 0 人となっており、暴力団員及び匿名・流動型犯罪グループについては、9 4 人を検挙しております。

引き続き、暴力団員の検挙を徹底するとともに、資金源の封圧など各種対策を推進してまいります。

薬物事犯については、1 8 2 人を検挙しております。

うち覚醒剤事犯が 7 3 人、大麻事犯が 9 1 人、その他の薬物事犯が 1 8 人となっております。

引き続き、薬物事犯根絶に向けた各種対策を推進してまいります。

次に、交通事故情勢について申し上げます。

県内の人身交通事故発生件数は 1 , 1 6 3 件で、昨年同期に比べ 1 7 件の減少、死者数は 3 3 人で 5 人の増加、負傷者数は 1 , 3 5 3 人で、 1 人の増加となっております。

本年の交通事故の特徴としては、

死者のうち高齢者が約 7 割を占めること

自転車の関連する事故のほとんどに自転車側にも法令違反が認められること

依然として飲酒運転者による事故が発生していること

などが挙げられます。

こうした実態を踏まえ、高齢者の事故防止や良好な自転車交通秩序の実現のため、より一層、効果的な安全教育や広報啓発に努めるとともに、飲酒運転の根絶に向け、悪質運転者の徹底検挙と酒類提供店等への広報啓発を実施しているところであります。

引き続き、関係機関・団体等と緊密に連携しながら、各種対策を推進してまいります。

次に、太地町の捕鯨をめぐる動向と対策について申し上げます。

今漁期における反捕鯨関係者の来町者数は、約 3 0 人で、現在のところ、外国人活動家の来町は確認されておられません。

近年、抗議活動は日本人活動家が中心となって取り組まれており、連日、イルカ漁の様子を SNS 上でライブ配信し、捕鯨反対を主

張しております。

今後、その配信に触発された外国人活動家が来町し抗議活動に取り組めば、治安への影響が懸念されるところであります。

引き続き、海上保安庁や出入国在留管理庁を始めとする関係機関と緊密に連携し、違法事案の未然防止に努めてまいります。

最後に、災害対策について申し上げます。

本年中、幸いにして大きな災害の発生はありませんでしたが、7月30日に津波警報が発表されるなど、南海トラフ地震における甚大な被害が予想される本県においては、災害対処能力のさらなる向上が必要です。

10月1日から、県下では初となる災害拠点機能を有した海南警察署重根交番の運用を始めたほか、停電時の業務継続を容易にすべく、県内全交番・駐在所にポータブル・ソーラー電源を配備するなど、施設や装備資機材等ハード面の整備に努めています。

また、11月5日の「津波防災の日」の前後には、防災関係機関と連携した訓練や民間事業者との「災害時の協力に係る協定」の締結を進めるなど、ソフト面の対策も強化しています。

引き続き、県警察では、県民の安全確保に向けたハード・ソフト両面での対策強化に万全を期してまいります。

以上が、現下の治安情勢となります。

この後、「条例議案」については警務部長に、令和7年度補正予算の警察関係及び「知事専決処分」については会計課長に、それぞれ説明、報告させますので、よろしく御審議、御承認を賜りますようお願い申し上げます。

警務部長説明要旨
(議案第 1 6 4 号及び第 1 6 5 号関係)

議案第 1 6 4 号及び第 1 6 5 号について、
御説明申し上げます。

まず、議案第 1 6 4 号「警察職員の給与に
関する条例の一部を改正する条例」について、
御説明申し上げます。

議案書の 8 4 頁から 9 2 頁までを御覧ください。

これは、本年 1 0 月 1 0 日に行われました
人事委員会の給与勧告に基づく給与改定に伴
い、「給料月額」、「自転車等を使用する警察
官に係る通勤手当の額」及び「宿日直手当の
上限額」をそれぞれ引き上げるとともに、
「期末手当及び勤勉手当の支給割合」を引
き上げるため、条例の一部改正をお願いす
るものであります。

なお、この条例案における第 1 条の規定に
ついては、公布の日からの施行をお願いす
るものでありますが、改正後の警察職員の給
与に関する条例の別表給料表の改正、第 1 3 条

の通勤手当の額及び第 17 条の宿日直手当の上限額の改正については令和 7 年 4 月 1 日から、第 21 条の期末手当及び第 22 条の勤勉手当の支給割合の改正については同年 12 月 1 日からの適用をお願いするものであります。

また、第 2 条の規定による改正後の警察職員の給与に関する条例第 21 条の期末手当及び第 22 条の勤勉手当の支給割合の改正については、令和 8 年 4 月 1 日からの施行をお願いするものであります。

次に、議案第 165 号「警察署の名称、位置及び管轄区域に関する条例の一部を改正する条例」について、御説明申し上げます。

議案書の 93 頁から 94 頁までを御覧ください。

これは、橋本市の字の区域の変更に伴い、新設された「あやの台四丁目」及び「あやの台五丁目」を橋本警察署の管轄区域に加えるものであります。

なお、この改正案については、公布の日からの施行をお願いするものであります。

以上で、条例議案についての説明を終わります。

会計課長説明要旨
(議案第 1 4 6 号及び諸報第 6 8 号から第 7 6
号関係)

「令和 7 年度和歌山県一般会計補正予算の
警察関係」及び「知事専決処分」につきまして
御報告申し上げます。

まず、議案書の議案第 1 4 6 号「令和 7 年
度和歌山県一般会計補正予算」の 4 頁を御覧
ください。

「款 9 警察費」の補正額は
5 億 8 3 9 万 2 千円
の増額で、補正後の警察費予算額は
3 1 5 億 2 , 2 7 1 万 4 千円
となります。

続いて、「補正予算説明書」の「^{しゅつ}出」の
4 1 頁を御覧ください。

「款 9 警察費」「項 1 警察管理費」
「目 2 警察本部費」
の補正額は 5 億 8 3 9 万 2 千円でございます。

これら補正額の内容としましては、警察職
員や会計年度任用職員の給与に関する条例の
一部改正に伴い必要となる人件費となります。

内訳としましては、

会計年度任用職員の報酬	1,489万5千円
職員の給料	2億7,595万2千円
職員手当等	1億8,449万1千円
共済費	3,303万円
負担金	2万4千円

でございます。

次に、「知事専決処分」につきまして御説明申し上げます。

「地方自治法第180条第1項の規定による知事専決処分報告」の諸報第68号から第76号までを御覧ください。

第68号から第76号まで、いずれも、警察官の公務中の交通事故に伴う損害賠償の額について御報告するものでございます。

事故の概要、賠償金の額などにつきましては、各諸報に記載のとおりでございます。

以上で、「令和7年度和歌山県一般会計補正予算の警察関係」及び「知事専決処分」についての説明を終わります。